

農業はもっとも人間らしい仕事

農業というのは、定年と失業のない職業といえる。身体の動くうちは農業はできる。手足を使って太陽の下でやるわけだから、もっとも健康的で人間らしい仕事だし、労働という点ではもっとも搾取から解放された労働だといえるし、改めて私たちは農業に誇りを持つ必要があるんじゃないか。

今度の米不足で外米をたべざるを得ないことになってみて、やっぱり日本のお米をたべたい、と圧倒的な消費者は思っている。安全な食糧を日本の大地から作るべきだという声も大きくなってきている。そして、自然環境を守れ、故郷である農村の風景を守れという声も圧倒的に強くなっている。私たちはここに農業を考えるうえで展望を見出すことができる。

大切なことは、政府のように9割の兼業農家を切り捨てるんじゃなくて、生産から撤退しなくともすむような援助をしていくことだと思う。

後継者になりうる人はいる

農家には後継者がいない、ということがよく言われるが、後継者がいないわけではない。宮城に

10万戸の農家があって、そこにはみんな後継者がいる。みんな役所や農協に勤めていたりするが、サラリーマンには定年がくる。定年になったら、昔とったきねづかで専業農家になればいいんじゃないか。そうすれば後継者はいる。

あるいは、勤めている人も週休2日になる、時短になるということがある。毎日遊んでいるわけにはいかないから、その時間で農業をやればいい。そうすれば後継者がいないなんてことはなくなる。

減反反対にしても、その田を「市民農園」として活用してもらいながら、米をつくることも構想している。

発想を転換することで、これからの農業は多様な可能性が見えてくるのではないか。いま私たちは3つの産直センターを持って、農産物の産直をやっている。また、加工センターを作って加工製品を消費者に届けることも考えている。こうしたことをあらゆるところで、自治体や農協、その他あらゆる人と結びついてやるなら、まだまだ大きなことができるのではないか。そういうなかで労働者協同組合とも協同してなにかできるのではないかと考えている。

(日本労協新聞より)

<特集 雇用不安と労働の未来 その3> 全国縦断シンポジウム東北集会

県内中小企業労働者の動向

及川 薫 (宮城県/宮城一般労働組合・執行委員長)

導入機械が圧迫、高齢化が悩み

県内の中小企業労働者のおかれている実態について話したい。

宮城県内の小売業全体が著しく売上が減少しており、転廃業も非常に多くなっている。製造業においても仕事が減少し、バブル時代に元請の指示でやむなく導入した新型機械の支払いが経営を圧迫している。しかも3Kとか5K、8Kといわれる世界で若い労働者が定着しないため、40歳代後

半の労働者が集中し、新しい技術を覚えることも大変で、せっかく手に入れた機械も宝の持ち腐れになってしまう。中小企業では従業員の高齢化ということが経営者の率直な悩みとなっている。

宮城県は農業・漁業と兼業で働く主婦を対象とした大企業の下請工場が各地にあり、合理化が進められ、統計では見られないような失業者がたくさん出ている。宮城県春闘共闘会議で2月に61自治体をまわったが、各自治体とも、高齢化が進んでいる。働き手が工場閉鎖で職場をうばわれ、税

金や国民年金保険料が入ってこないという悲痛な声が出されていた。さらに「悩み、困りごと何でも110番」を5日間やったが、194件の相談があり、とりわけ、解雇・雇用・賃金未払いなどの相談が48件、借金関係が42件と生活にあえいでいる実態があきらかになった。

どうしたら光をあてられるか

私たち中小企業の労働運動が、今後、膨大な失業労働者にどうしたら光をあてていけるかという問題は非常に難しい問題である。県内労働組合の組織率は22%台で17年間連続後退している。労働組合の存在が中小企業や未組織労働者に知れわたっていないこと、大企業の労働組合が合理化や首切り・出向・派遣、そういうものを企業と話しあって受け入れ、反対闘争に立ちあがらない。親会社の組合がそうなんだから、我々のような下請け

がやったらどうなるか、そういう問題もある。

しかし、7年前印刷業をやっている職場が倒産した時、労働組合が労働者としっかり話しあい、自主再建をするということで出発した経験もある。私たち労働組合が経営数値をしっかりと見ながら、1カ月の方針を出し営業会議などで具体的な問題を論議し、血のにじむような思いで自主再建している。

中小企業が日本の経済を動かす主要な担い手であるにもかかわらず、その主要な担い手が無権利で、しかも親企業に遠慮する。こうした事態を打開するために、商工業の団体や、農業団体、中小企業の労働組合、それから自治体労働組合などと一緒に運動し、中小企業が成り立っていくような要求、政策を追求していかなければならないと思う。

(日本労協新聞より)

<特集 雇用不安と労働の未来 その3> 全国縦断シンポジウム東北集会

雇用不安の中での労働者協同組合の役割

中田 宗一郎 (東京都/日本労働者協同組合連合会・専務理事)

労協連合会からの提起なので、前回名古屋での永戸報告をなぞっておきたい。

今回の不況が構造的なもので、現在の社会・経済システムのままでは全体の雇用が守られる経済状態はやってこない、長期的な構えをつくるべきだとして、以下の3点を述べた。

① 高度経済成長を支えてきたシステム—大量生産、大量消費、大量廃棄をどう変えるか、人が本当に大事にしたい仕事、地域が求めている仕事を見出し、事業として成り立たせるなかから新しいシステムが見えてくるだろう。

② 高度経済成長を始めるとき、政府は、大独占企業のための労働力流動化政策をとった。今、地域と人のために、農業の担い手、福祉の担い手をつくるなどの新労働力流動化政策が必要なのではないか。

③ 労協は、国や独占企業を批判するだけでな

く、地域から本当に必要な仕事を見出し事業として成り立たせようという方向に向けて一歩でも前進できる状態をつくろうとしている。

いずれにしても「失業なんかこわくない」と言ってしまうばいいのではないか。

労働者、人間にはあらゆる可能性があるし、その能力は、その企業だけに固定されてあるものではない。労働者、市民には、労働者、市民のままで企業をおこす権利があるところまで到達することが大事ではないか。雇用不安打開の一つの方向がそこにもある。としたことをふまえて報告をしたい。

本集会のねらいにそって、秋田、山形に現地の事業団と一緒に、主として県・市町村の労働部を訪ね、聞きとりを行った。

面接者に、共通する認識は「じわじわと影響が